

令和6年度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況

審査意見書

弘前市監査委員

目 次

◇ 令和6年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意見	6
I	一般会計	9
[1]	歳入	10
第1款	市税	10
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	11
第6款	法人事業税交付金	12
第7款	地方消費税交付金	12
第8款	ゴルフ場利用税交付金	12
第9款	環境性能割交付金	12
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第11款	地方特例交付金	13
第12款	地方交付税	13
第13款	交通安全対策特別交付金	13
第14款	分担金及び負担金	14
第15款	使用料及び手数料	14
第16款	国庫支出金	15
第17款	県支出金	15
第18款	財産収入	16
第19款	寄附金	16
第20款	繰入金	17
第21款	繰越金	17
第22款	諸収入	17
第23款	市債	18
[2]	歳出	19
第1款	議会費	19
第2款	総務費	20
第3款	民生費	20
第4款	衛生費	21
第5款	労働費	21
第6款	農林水産業費	22
第7款	商工費	22
第8款	土木費	23
第9款	消防費	23
第10款	教育費	24
第11款	災害復旧費	24
第12款	公債費	25
第13款	予備費	25

Ⅱ 特別会計	26
[1] 国民健康保険特別会計	26
[2] 後期高齢者医療特別会計	28
[3] 介護保険特別会計	30
◎ 附属書類	32
1 実質収支に関する調書	32
2 財産に関する調書	33
別表1（令和6年度各会計歳入決算状況）	37
別表2（令和6年度各会計歳出決算状況）	41
別表3（一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較）	45
別表4（令和6年度市税収入状況）	47
別表5（不納欠損額 内訳及び前年度比較）	49
別表6（一般会計歳出 性質別前年度比較）	51
◇ 令和6年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	53
2 審査の結果	53
◎ 土地開発基金	54
◎ 参考	55

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.0」	差引等の数値が「0」「0.0」のもの又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	算出不能なもの
「△」	減数又は負数

弘 監 収 第 7 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 6 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算

令和6年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決算

- ・ 令和6年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月7日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか。
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか。
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか。
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか。

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、法令等に従って適正に処理されていた。
- ⑤ 財産の管理については、法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (9頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	134,129,081,159 円
歳	出	132,228,971,219 円
差	引 残 額	1,900,109,940 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別	歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	98,585,581,946	91,602,114,769	90,562,179,438	1,039,935,331	92.9	91.9
特 別 会 計	44,454,015,000	42,526,966,390	41,666,791,781	860,174,609	95.7	93.7
国民健康保険	20,097,310,000	18,788,287,252	18,788,287,252	0	93.5	93.5
後期高齢者医療	2,569,812,000	2,641,930,595	2,561,474,452	80,456,143	102.8	99.7
介護保険	21,786,893,000	21,096,748,543	20,317,030,077	779,718,466	96.8	93.3
合 計	143,039,596,946	134,129,081,159	132,228,971,219	1,900,109,940	93.8	92.4
令和5年度合計額	138,401,990,798	131,194,867,421	128,712,006,485	2,482,860,936	94.8	93.0
増 減 額	4,637,606,148	2,934,213,738	3,516,964,734	△ 582,750,996	△ 1.0	△ 0.6
	%	%	%	%		
増 減 率	3.4	2.2	2.7	△ 23.5	—	—

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳入	128,639,604,665 円
歳出	126,739,494,725 円
差引残額	1,900,109,940 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

会計別	歳入決算純計額	歳出決算純計額	歳入歳出差引額
	円	円	円
一般会計	91,602,114,769	85,072,702,944	6,529,411,825
特別会計	37,037,489,896	41,666,791,781	△ 4,629,301,885
国民健康保険	17,051,995,071	18,788,287,252	△ 1,736,292,181
後期高齢者医療	1,879,301,818	2,561,474,452	△ 682,172,634
介護保険	18,106,193,007	20,317,030,077	△ 2,210,837,070
合計	128,639,604,665	126,739,494,725	1,900,109,940
令和5年度合計額	125,718,389,634	123,235,528,698	2,482,860,936
増減額	2,921,215,031	3,503,966,027	△ 582,750,996
	%	%	%
増減率	2.3	2.8	△ 23.5

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減	
	歳入決算額	一般会計 繰入金	繰 入 率	歳入決算額	一般会計 繰入金	繰 入 率	一般会計 繰入金	繰 入 率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	18,788,287,252	1,736,292,181	9.2	19,404,651,573	1,726,304,625	8.9	9,987,556	0.3
後期高齢者 医療	2,641,930,595	762,628,777	28.9	2,367,819,654	704,071,392	29.7	58,557,385	△ 0.8
介護保険	21,096,748,543	2,990,555,536	14.2	21,143,390,808	3,046,101,770	14.4	△ 55,546,234	△ 0.2
合 計	42,526,966,390	5,489,476,494	12.9	42,915,862,035	5,476,477,787	12.8	12,998,707	0.1

(2) 意見

令和6年度当初予算は、令和5年3月に策定された「弘前市総合計画後期基本計画」の2年目となり、市政の基軸に据えている「健康都市弘前」の実現に向けて、「ひとの健康」「まちの健康」「みらいの健康」の取り組みを加速させることに重点を置いたほか、県内唯一の「SDGs未来都市」として持続可能なまちづくりに向けてSDGsやデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーション(DX)、令和6年2月の「ゼロカーボンシティひろさき」宣言の達成に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)といった時代に即した先進的な取り組みも推進することとしていた。

そして、財政運営に当たっては、人件費の増大や物価高の影響への対応などにより基金の取り崩しが続く見通しであるほか、老朽化による小・中学校の改築事業などといった大規模建設事業の実施が控えていることなどから、事業の見直しやデジタル化による業務の効率化など、これまで以上に歳出の抑制に努めていく必要があるとしていた。

当市の令和6年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、一般会計では、歳入 91,602,114,769 円に対し、歳出は 90,562,179,438 円で、歳入歳出差引残額は 1,039,935,331 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 338,370,057 円を差し引いた実質収支額は 701,565,274 円となり、前年度に比べ 138,454,961 円減少した。(当審査意見書 P32)

また、各特別会計の合計額は、歳入 42,526,966,390 円に対し、歳出 41,666,791,781 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 860,174,609 円となり、実質収支額は前年度に比べ 309,171,885 円減少した。(当審査意見書 P32)

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 1,561,739,883 円となり、前年度に比べ 447,626,846 円減少した。(当審査意見書 P32)

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、繰入金 1,557,408,232 円、地方交付税 1,002,063,000 円、地方特例交付金 627,201,000 円などが増加し、県支出金 1,197,212,473 円、市税 427,300,139 円、繰越金 303,829,833 円などが減少した。(当審査意見書 P45～46 別表3)

歳入の内訳としては、自主財源が 30,045,947,916 円、依存財源が 61,556,166,853 円となり、自主財源と依存財源の構成比は 32.8 対 67.2 で、前年度に比べ自主財源比率が 0.4 ポイント減少した。(当審査意見書 P45～46 別表3)

自主財源のうち、当年度の収入未済額は 1,197,725,656 円で、前年度に比べ 31,777,961 円減少した。このうち、市税の収入未済額は前年度より 53,660,637 円減の 648,074,767 円で、主な内訳としては固定資産税 358,619,774 円、市民税 198,814,683 円、都市計画税 70,517,099 円及び軽自動車税 20,049,111 円である。(当審査意見書 P47～48 別表4)

また、不納欠損額は、市税が前年度より 31,277,463 円増の 117,399,188 円、国民健康保険料が前年度より 13,815,806 円減の 106,473,297 円となっている。(当審査意見書 P49～50 別表5)

市税の収入率は 96.3%で、前年度と同率だった。市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で収入未済額の解消は不可欠であり、引き続き収入未済額の縮減に努めていきたい。また、不納欠損処分についても、負担の公平性や納税意欲の維持・向上の観点から、法令に基づく適正な事務処理に留意し、処分に当たっては引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努めていただきたい。(当審査意見書 P10)

次に、市債の状況をみると、令和 6 年度末の地方債残高は 73,542,570 千円で、前年度に比べ 2,776,756 千円減少した。また、当年度の借入額は 5,444,000 千円で前年度に比べ 1,148,400 千円(26.7%)増加し、償還額は利子を除き 8,220,756 千円で前年度に比べ 223,215 千円(2.6%)減少した。(決算説明書 P21)

財政運営のため、用途が限定されない市債の発行額は臨時財政対策債 141,700 千円及び調整債 45,000 千円で、合計額は 186,700 千円であり、その構成比率は市債発行額の 3.4%である。このうち臨時財政対策債の元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。(決算説明書 P21)

また、出納整理期間中の取崩後の基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は 3,862,407 千円で前年度に比べ 217,472 千円減少した。(基金運用状況審査意見書 P55～56、決算説明書 P26)

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が 1,330,330 千円増の 10,662,228 千円、扶助費が 1,833,704 千円減の 25,450,542 千円、公債費が 225,443 千円減の 8,510,040 千円となり、総額は 44,622,810 千円で前年度に比べ 728,817 千円(1.6%)の減少となった。(当審査意見書 P51～52 別表6)

歳出決算額は、前年度に比べ 3,592,211 千円(4.1%)の増加となり、予算全体での義務的経費の構成比率は 49.3%で 2.8 ポイント減少した。(当審査意見書 P51～52 別表6)

なお、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は 6.9%で前年度と同率だった。将来的な財政の圧迫度を示す将来負担比率は 49.0%で前年度に比べ 6.0 ポイント増加した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。(健全化判断比率審査意見書 P1、決算説明書 P28)

現在、当市では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復など、コロナ禍からの脱却が進み、地域経済への波及効果が見込まれる一方で、社会情勢や物価高を背景に燃料費や原材料費の高騰、人手不足による人件費の増大などへの対応が必要である。そして、令和2年9月及び令和4年8月に発生した大雨による災害、令和5年8月の県内観測史上最高気温を記録した猛暑、令和6年度の当市観測史上最高を記録した積雪深など、気候変動等による自然災害への対応として防災・減災対策に取り組む必要もある。

このような中、当市は弘前市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、弘前総合医療センターの整備をはじめ、ごみの減量化・資源化の推進、子どもの学びの環境整備、農作業の省力化・効率化、公共交通対策、雪対策など、さまざまな施策を展開してきたところである。

また、令和6年度の記録的な豪雪は市民生活に大きな被害を与えたが、迅速に補正予算を編成し対応できたことは財政調整基金による非常時対応への備えが適正に行われてきたことによるものであり、引き続き自然災害等の突発的な事象に対応できるよう健全な財政運営が求められる。

当市の財政は、実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回り、健全性が保たれている。しかしながら、総務省の「地方財政の状況(令和7年3月)」によると、令和5年度のこれらの指標についてはいずれも全国平均を上回っており、引き続き財政健全性の確保に努めていただきたい。また、経常収支比率は前年度に比べ 0.2 ポイント減少したが、青森県市町村財政運営計画策定の対象要件である 95%に近く、更なる改善が求められる。

財政構造は、自主財源に乏しく、例年、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約3分の2を占めており、国からの財源などに大きく影響を受けやすいものとなっている。人口減少等の影響から地方交付税は減少傾向が見込まれる中、自主財源の新たな確保策としての宿泊税の導入などの取り組みもみられるものの、今後も歳入全体での大幅な増額は見込めない状況となっている。

行政サービスでは、人口減少や深刻な担い手不足などによる地域経済の持続可能性の低下が懸念される一方で、高齢化等による社会保障関連経費の増加が課題となっている。このような中にあっても、少子高齢化等による公共施設等の利用需要の変化や当市の厳しい状況等を踏まえながら、健康づくりのまちなか拠点や石川小・中学校、第二中学校などの複合施設の整備のような公共施設等の適正管理に向けた取り組みを、将来的な財政の負担軽減・平準化を図りつつ、今後も着実に推進する必要がある。

以上のことから、今後とも社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に対応するため、行財政改革を推進し、「弘前市総合計画」に掲げる政策が着実に実現されるよう、持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、適切な予算の編成と経済的で効率的な予算の執行に努め、職員一人ひとりが将来世代に対して責任ある立場にあることを胸に刻み、市民福祉の向上につながる市政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出予算現額 98,585,581,946円に対する決算額は、

歳入	91,602,114,769 円
歳出	90,562,179,438 円
差引残額	1,039,935,331 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

これは、前年度に比べ歳入では 3,323,109,383円(3.8%)の増加、歳出では 3,592,211,494円(4.1%)の増加となり、差引残額は 269,102,111円(20.6%)の減少となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 92.9%、歳出 91.9%で、歳入が 1.0ポイント上回ったことにより、差引 1,039,935,331円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳入歳出差引額	1,039,935,331 円
翌年度へ繰り越すべき財源	338,370,057 円
実質収支額	701,565,274 円

で、この内訳は、次のとおりである。

		実 質 収 支 額			
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入	総額	91,602,114,769	88,279,005,386	3,323,109,383	3.8
歳出	総額	90,562,179,438	86,969,967,944	3,592,211,494	4.1
歳入歳出差引額		1,039,935,331	1,309,037,442	△ 269,102,111	△ 20.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	69,055,051	37,671,624	31,383,427	83.3
	繰越明許費繰越額	269,315,006	431,345,583	△ 162,030,577	△ 37.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	338,370,057	469,017,207	△ 130,647,150	△ 27.9
実質収支額		701,565,274	840,020,235	△ 138,454,961	△ 16.5

[1] 歳入

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	98,585,581,946	95,667,591,627	91,602,114,769	139,722,050	3,927,993,280	92.9	95.8
令和5年度	93,976,256,798	90,619,504,834	88,279,005,386	111,228,356	2,234,314,944	93.9	97.4
増減額	4,609,325,148	5,048,086,793	3,323,109,383	28,493,694	1,693,678,336	△ 1.0	△ 1.6
	%	%	%	%	%		
増減率	4.9	5.6	3.8	25.6	75.8	—	—

収入済額の自主財源、依存財源別の増減は、別表3のとおりである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

なお、各款別の内訳は、別表1のとおりである。

次に、各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	19,642,270,000	20,442,588,497	19,679,339,754	117,399,188	648,074,767	100.2	96.3
現年課税分	19,479,318,000	19,743,105,314	19,535,228,048	15,679,979	194,204,987	100.3	98.9
滞納繰越分	162,952,000	699,483,183	144,111,706	101,719,209	453,869,780	88.4	20.6
令和5年度	20,062,095,000	20,889,542,470	20,106,639,893	86,121,725	701,735,404	100.2	96.3
現年課税分	19,886,741,000	20,160,786,086	19,936,224,366	4,029,477	225,341,672	100.2	98.9
滞納繰越分	175,354,000	728,756,384	170,415,527	82,092,248	476,393,732	97.2	23.4
増減額	△ 419,825,000	△ 446,953,973	△ 427,300,139	31,277,463	△ 53,660,637	0.0	0.0
現年課税分	△ 407,423,000	△ 417,680,772	△ 400,996,318	11,650,502	△ 31,136,685	0.1	0.0
滞納繰越分	△ 12,402,000	△ 29,273,201	△ 26,303,821	19,626,961	△ 22,523,952	△ 8.8	△ 2.8
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	36.3	△ 7.6	—	—
現年課税分	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.0	289.1	△ 13.8	—	—
滞納繰越分	△ 7.1	△ 4.0	△ 15.4	23.9	△ 4.7	—	—

収入済額の増減は、軽自動車税 4,639,613円及び入湯税 1,175,250円の増加並びに市民税 403,840,936円、市たばこ税 18,452,444円、固定資産税 7,493,715円及び都市計画税 3,327,907円の減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

収入未済額の増減は、入湯税 74,100円の皆増並びに固定資産税 42,324,771円、市民税 5,946,933円、都市計画税 4,406,702円及び軽自動車税 1,056,331円の減少によるものである。

なお、税目別の内訳は、別表4のとおりである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	571,567,000	571,567,000	571,567,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	565,786,000	565,786,000	565,786,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	5,781,000	5,781,000	5,781,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	1.0	1.0	1.0	—	—	—	—

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	8,882,000	8,882,000	8,882,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	7,023,000	7,023,000	7,023,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,859,000	1,859,000	1,859,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	26.5	26.5	26.5	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	78,766,000	78,766,000	78,766,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	51,986,000	51,986,000	51,986,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	26,780,000	26,780,000	26,780,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	51.5	51.5	51.5	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	96,209,000	96,209,000	96,209,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	55,473,000	55,473,000	55,473,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	40,736,000	40,736,000	40,736,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	73.4	73.4	73.4	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	323,615,000	323,615,000	323,615,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	302,175,000	302,175,000	302,175,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	21,440,000	21,440,000	21,440,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	7.1	7.1	7.1	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	4,678,868,000	4,678,868,000	4,678,868,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	4,324,776,000	4,324,776,000	4,324,776,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	354,092,000	354,092,000	354,092,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	8.2	8.2	8.2	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	6,747,000	6,746,196	6,746,196	0	0	100.0	100.0
令和5年度	7,566,000	7,566,421	7,566,421	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 819,000	△ 820,225	△ 820,225	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	58,792,000	58,792,000	58,792,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	56,333,000	56,333,991	56,333,991	0	0	100.0	100.0
増 減 額	2,459,000	2,458,009	2,458,009	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	4.4	4.4	4.4	—	—	—	—

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	771,301,000	771,301,000	771,301,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	144,100,000	144,100,000	144,100,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	627,201,000	627,201,000	627,201,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	435.3	435.3	435.3	—	—	—	—

第12款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	22,095,993,000	22,095,993,000	22,095,993,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	21,093,930,000	21,093,930,000	21,093,930,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,002,063,000	1,002,063,000	1,002,063,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	4.8	4.8	4.8	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	17,577,000	17,577,000	17,577,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	18,204,000	18,204,000	18,204,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 627,000	△ 627,000	△ 627,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	319,193,000	328,417,080	316,411,084	789,350	11,220,366	99.1	96.3
現年度分	318,911,000	316,001,440	314,707,184	0	1,297,976	98.7	99.6
滞納繰越分	282,000	12,415,640	1,703,900	789,350	9,922,390	604.2	13.7
令和5年度	329,106,000	352,267,892	337,333,556	2,564,496	12,415,640	102.5	95.8
現年度分	328,835,000	337,041,369	335,369,319	0	1,672,050	102.0	99.5
滞納繰越分	271,000	15,226,523	1,964,237	2,564,496	10,743,590	724.8	12.9
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 9,913,000	△ 23,850,812	△ 20,922,472	△ 1,775,146	△ 1,195,274	△ 3.4	0.5
現年度分	△ 9,924,000	△ 21,039,929	△ 20,662,135	0	△ 374,074	△ 3.3	0.1
滞納繰越分	11,000	△ 2,810,883	△ 260,337	△ 1,775,146	△ 821,200	△ 120.6	0.8
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 3.0	△ 6.8	△ 6.2	△ 69.2	△ 9.6	—	—
現年度分	△ 3.0	△ 6.2	△ 6.2	—	△ 22.4	—	—
滞納繰越分	4.1	△ 18.5	△ 13.3	△ 69.2	△ 7.6	—	—

収入済額の増減は、衛生費負担金 4,800,604円及び商工費負担金 690,900円などの増加並びに民生費負担金 24,622,047円及び農林水産業費分担金 2,111,389円などの減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

収入未済額の増減は、民生費負担金の減少によるものである。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	1,120,322,000	1,396,540,716	1,127,847,433	1,349,070	267,344,213	100.7	80.8
現年度分	1,110,347,000	1,134,182,354	1,118,649,472	0	15,532,882	100.7	98.6
滞納繰越分	9,975,000	262,358,362	9,197,961	1,349,070	251,811,331	92.2	3.5
令和5年度	1,137,351,000	1,412,980,368	1,150,014,492	542,684	262,423,192	101.1	81.4
現年度分	1,127,888,000	1,149,561,996	1,138,203,353	0	11,358,643	100.9	99.0
滞納繰越分	9,463,000	263,418,372	11,811,139	542,684	251,064,549	124.8	4.5
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 17,029,000	△ 16,439,652	△ 22,167,059	806,386	4,921,021	△ 0.4	△ 0.6
現年度分	△ 17,541,000	△ 15,379,642	△ 19,553,881	0	4,174,239	△ 0.2	△ 0.4
滞納繰越分	512,000	△ 1,060,010	△ 2,613,178	806,386	746,782	△ 32.6	△ 1.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.9	148.6	1.9	—	—
現年度分	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.7	—	36.7	—	—
滞納繰越分	5.4	△ 0.4	△ 22.1	148.6	0.3	—	—

収入済額の増減は、商工使用料 14,424,765円、総務使用料 13,072,371円及び教育使用料 9,401,094円などの増加並びに衛生使用料 20,609,672円、衛生手数料 20,463,020円、土木使用料 13,195,647円、総務手数料 4,391,710円及び土木手数料 936,610円などの減少、教育手数料 300円の皆減によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

収入未済額の増減は、土木使用料 4,927,666円及び衛生手数料 26,310円の増加、商工使用料 83,340円の皆増並びに総務使用料 106,392円の減少、教育使用料 9,903円の皆減によるものである。

第16款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	23,189,712,327	23,073,361,754	20,809,367,130	0	2,263,994,624	89.7	90.2
令和5年度	22,071,386,782	21,020,358,293	20,280,763,966	0	739,594,327	91.9	96.5
増 減 額	1,118,325,545	2,053,003,461	528,603,164	0	1,524,400,297	△ 2.2	△ 6.3
	%	%	%	%	%		
増 減 率	5.1	9.8	2.6	—	206.1	—	—

収入済額の増減は、総務費国庫補助金 1,959,303,927円、民生費国庫負担金 778,559,343円、教育費国庫補助金 427,533,802円、土木費国庫補助金 387,260,779円及び農林水産業費国庫補助金 259,631,438円などの増加並びに民生費国庫補助金 2,451,498,260円、衛生費国庫補助金 510,971,456円、衛生費国庫負担金 193,189,572円及び商工費国庫補助金 128,859,565円などの減少、災害復旧費国庫補助金 1,264,000円及び衛生費委託金127,757円の皆減によるものである。

収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、総務費国庫補助金 1,197,126,000円、農林水産業費国庫補助金 155,145,918円、教育費国庫補助金 99,021,445円、商工費国庫補助金 44,775,719円、民生費国庫補助金 24,470,819円及び土木費国庫補助金 22,475,396円の増加並びに衛生費国庫負担金 11,385,000円及び衛生費国庫補助金 7,230,000円の皆減によるものである。

第17款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	7,389,351,000	7,060,456,527	6,594,183,527	0	466,273,000	89.2	93.4
令和5年度	8,335,555,772	8,056,613,000	7,791,396,000	0	265,217,000	93.5	96.7
増 減 額	△ 946,204,772	△ 996,156,473	△ 1,197,212,473	0	201,056,000	△ 4.3	△ 3.3
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 11.4	△ 12.4	△ 15.4	—	75.8	—	—

収入済額の増減は、教育費県補助金 323,789,874円、民生費県負担金 150,506,760円及び労働費県補助金 10,400,000円の増加、農林水産業費委託金 60,006,340円の皆増並びに民生費県補助金 628,624,708円、農林水産業費県補助金 565,315,772円、土木費県補助金 167,466,322円、衛生費県補助金 121,432,000円及び総務費委託金 21,995,996円などの減少、災害復旧費県補助金 231,203,581円の皆減によるものである。

収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、農林水産業費県補助金 182,519,000円の増加、教育費県補助金 18,087,000円及び商工費県補助金 450,000円の皆増によるものである。

第18款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	75,726,000	83,609,501	83,352,101	0	257,400	110.1	99.7
現年度分	75,726,000	83,022,101	83,022,101	0	0	109.6	100.0
滞納繰越分	0	587,400	330,000	0	257,400	—	56.2
令和5年度	85,724,000	124,828,988	124,241,588	0	587,400	144.9	99.5
現年度分	85,724,000	124,571,588	124,241,588	0	330,000	144.9	99.7
滞納繰越分	0	257,400	0	0	257,400	—	0.0
増 減 額	△ 9,998,000	△ 41,219,487	△ 40,889,487	0	△ 330,000	△ 34.8	0.2
現年度分	△ 9,998,000	△ 41,549,487	△ 41,219,487	0	△ 330,000	△ 35.3	0.3
滞納繰越分	0	330,000	330,000	0	0	—	56.2
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 11.7	△ 33.0	△ 32.9	—	△ 56.2	—	—
現年度分	△ 11.7	△ 33.4	△ 33.2	—	皆減	—	—
滞納繰越分	—	128.2	皆増	—	0.0	—	—

収入済額の増減は、生産物売払収入 10,246,416円及び利子及び配当金 48,962円の増加並びに不動産売払収入 44,334,429円、財産貸付収入 4,525,094円及び物品売払収入 2,325,342円の減少によるものである。

収入未済額の増減は、財産貸付収入の減少によるものである。

第19款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	1,632,965,000	1,560,762,990	1,560,762,990	0	0	95.6	100.0
令和5年度	1,477,807,000	1,366,746,267	1,366,746,267	0	0	92.5	100.0
増 減 額	155,158,000	194,016,723	194,016,723	0	0	3.1	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	10.5	14.2	14.2	—	—	—	—

収入済額の増減は、ふるさと納税寄附金 92,276,032円及び総務費寄附金 2,672,541円などの増加、一般寄附金 97,662,034円の皆増並びに災害復旧費県寄附金 191,095円の皆減によるものである。

第20款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	5,137,747,412	3,411,211,768	3,411,211,768	0	0	66.4	100.0
令和5年度	4,034,303,000	1,853,803,536	1,853,803,536	0	0	46.0	100.0
増 減 額	1,103,444,412	1,557,408,232	1,557,408,232	0	0	20.4	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	27.4	84.0	84.0	—	—	—	—

収入済額の増減は、子ども未来基金繰入金 393,975,432円、地域福祉基金繰入金 365,368,057円、弘前公園お城とさくら基金繰入金 311,291,611円、まちづくり振興基金繰入金 121,813,635円及び市債管理基金繰入金 97,251,000円などの増加、地域経済活性化基金繰入金 257,610,367円の皆増並びに教育振興基金繰入金 79,037円の減少、温泉事業基金繰入金 1,902,835円の皆減によるものである。

第21款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	1,309,037,207	1,309,037,442	1,309,037,442	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,612,868,244	1,612,867,275	1,612,867,275	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 303,831,037	△ 303,829,833	△ 303,829,833	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	—	—	—	—

第22款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	2,825,541,000	2,848,989,156	2,557,985,344	20,184,442	270,828,910	90.5	89.8
現年度分	2,821,048,000	2,580,503,261	2,536,514,375	0	43,998,426	89.9	98.3
滞納繰越分	4,493,000	268,485,895	21,470,969	20,184,442	226,830,484	477.9	8.0
令和5年度	2,750,408,000	3,006,243,333	2,731,945,401	21,999,451	252,341,981	99.3	90.9
現年度分	2,745,696,000	2,757,236,254	2,715,407,854	0	41,871,900	98.9	98.5
滞納繰越分	4,712,000	249,007,079	16,537,547	21,999,451	210,470,081	351.0	6.6
増 減 額	75,133,000	△ 157,254,177	△ 173,960,057	△ 1,815,009	18,486,929	△ 8.8	△ 1.1
現年度分	75,352,000	△ 176,732,993	△ 178,893,479	0	2,126,526	△ 9.0	△ 0.2
滞納繰越分	△ 219,000	19,478,816	4,933,422	△ 1,815,009	16,360,403	126.9	1.4
	%	%	%	%	%		
増 減 率	2.7	△ 5.2	△ 6.4	△ 8.3	7.3	—	—
現年度分	2.7	△ 6.4	△ 6.6	—	5.1	—	—
滞納繰越分	△ 4.6	7.8	29.8	△ 8.3	7.8	—	—

収入済額の増減は、民生費受託事業収入 6,878,545円、市預金利子 1,630,484円及び奨学貸付金元利収入 1,277,320円などの増加、衛生費受託事業収入 8,507,190円の皆増、並びに雑入 161,753,757円及び商工業者貸付金元利収入 26,928,845円及び延滞金 4,181,500円などの減少、違約金及び延納利息 94円の皆減によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

収入未済額の増減は、雑入 12,307,859円の増加及び衛生費受託事業収入10,769,180円の皆増並びに奨学貸付金元利収入 1,351,860円の減少及び災害援護資金貸付金元利収入 3,238,250円の皆減によるものである。

第23款 市債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	7,235,100,000	5,444,000,000	5,444,000,000	0	0	75.2	100.0
令和5年度	5,452,000,000	4,295,600,000	4,295,600,000	0	0	78.8	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	1,783,100,000	1,148,400,000	1,148,400,000	0	0	△ 3.6	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	32.7	26.7	26.7	—	—	—	—

収入済額の増減は、総務債 507,000,000円、教育債 447,300,000円、土木債 337,900,000円、衛生債 275,800,000円及び商工債 106,000,000円の増加、調整債 45,000,000円の皆増、並びに民生債 174,700,000円、災害復旧債 170,700,000円、臨時財政対策債 158,700,000円、消防債 52,800,000円及び農林水産業債 13,700,000円の減少によるものである。

[2] 歳出

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	98,585,581,946	90,562,179,438	604,686,141	4,258,192,630	0	3,160,523,737	91.9
令和5年度	93,976,256,798	86,969,967,944	150,475,036	2,150,797,910	79,497,000	4,625,518,908	92.5
増減額	4,609,325,148	3,592,211,494	454,211,105	2,107,394,720	△79,497,000	△1,464,995,171	△0.6
増減率	4.9%	4.1%	301.9%	98.0%	皆減	△31.7%	—

支出済額の増減は、総務費 2,702,594,551円、教育費 2,092,217,686円及び土木費 1,883,964,888円などの増加並びに民生費 1,923,293,743円、災害復旧費 1,046,844,110円及び公債費 225,443,043円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として総務費 454,215,050円及び衛生費 150,469,500円などを、繰越明許費として総務費 1,243,360,000円、教育費 1,020,808,400円、農林水産業費 990,437,518円及び土木費 553,112,511円などを、それぞれ繰り越したものである。

なお、各款別の内訳は、別表2のとおりである。

次に、各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	440,287,000	422,884,536	0	0	0	17,402,464	96.0
令和5年度	430,631,000	410,568,639	0	0	0	20,062,361	95.3
増減額	9,656,000	12,315,897	0	0	0	△2,659,897	0.7
増減率	2.2%	3.0%	—	—	—	△13.3%	—

支出済額の増減は、職員手当等 9,747,590円、旅費 2,861,100円及び負担金、補助及び交付金 2,578,354円などの増加並びに報酬 3,082,117円などの減少によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6,488,384円、旅費 5,778,959円、使用料及び賃借料 2,080,095円、需用費 1,350,174円及び共済費 582,992円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	12,464,421,170	10,580,034,291	454,215,050	1,243,360,000	0	186,811,829	84.9
令和5年度	8,309,048,550	7,877,439,740	0	50,757,500	0	380,851,310	94.8
増減額	4,155,372,620	2,702,594,551	454,215,050	1,192,602,500	0	△194,039,481	△9.9
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	50.0	34.3	皆増	2,349.6	—	△50.9	—

支出済額の増減は、課税費 1,473,794,974円、一般管理費 910,942,054円、企画費 508,690,504円及び諸費 84,183,705円などの増加、衆議院議員選挙費 101,551,019円の皆増並びに財産管理費 218,203,200円などの減少、弘前市議会議員選挙費 94,976,957円、青森県知事選挙費 67,803,281円及び青森県議会議員選挙費 53,606,951円の皆減によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として企画費 454,214,550円及び課税費 500円を、繰越明許費として課税費 1,211,561,000円、戸籍住民基本台帳費 18,547,000円及び財産管理費 13,252,000円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、企画費 45,941,132円、戸籍住民基本台帳費 24,105,373円、一般管理費 23,890,918円、財産管理費 20,360,858円及び徴収費 18,772,837円である。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	38,159,320,821	36,769,030,897	0	208,954,819	0	1,181,335,105	96.4
令和5年度	40,163,052,060	38,692,324,640	782	165,837,439	0	1,304,889,199	96.3
増減額	△2,003,731,239	△1,923,293,743	△782	43,117,380	0	△123,554,094	0.1
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	△5.0	△5.0	皆減	26.0	—	△9.5	—

支出済額の増減は、心身障害者福祉費 391,826,538円及び後期高齢者医療費 146,082,411円などの増加並びに社会福祉総務費 2,009,883,513円、扶助費 203,383,443円、児童福祉総務費 125,900,201円及び社会福祉施設費 117,239,365円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として社会福祉総務費 187,466,419円及び児童福祉施設費 21,488,400円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 328,973,172円、老人福祉費 277,223,381円、児童運営費 157,822,634円、社会福祉総務費 127,352,038円及び児童福祉総務費 121,050,902円である。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	5,994,298,500	5,507,983,965	150,469,500	12,535,720	0	323,309,315	91.9
令和5年度	6,605,972,000	5,501,283,427	150,469,500	18,615,000	0	935,604,073	83.3
増減額	△ 611,673,500	6,700,538	0	△ 6,079,280	0	△ 612,294,758	8.6
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 9.3	0.1	0.0	△ 32.7	—	△ 65.4	—

支出済額の増減は、じん芥処理費 503,338,131円及び健康増進対策費 52,618,944円などの増加並びに環境衛生費 361,923,283円、予防費 165,398,808円、斎場費 23,936,539円及び保健衛生総務費 11,775,344円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越としてじん芥処理費 150,469,500円を、繰越明許費として環境衛生費 12,535,720円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費 196,070,084円、保健活動費 55,053,960円、健康増進対策費 40,731,474円、清掃総務費 8,410,659円及びじん芥処理費 6,845,657円である。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	152,356,000	128,160,546	0	0	0	24,195,454	84.1
令和5年度	123,156,000	94,424,204	0	0	0	28,731,796	76.7
増減額	29,200,000	33,736,342	0	0	0	△ 4,536,342	7.4
	%	%	%	%	%	%	
増減率	23.7	35.7	—	—	—	△ 15.8	—

支出済額の増減は、勤労者福祉施設費 36,301,039円の増加並びに労政費 2,560,036円及び出稼対策費 4,661円の減少によるものである。

不用額は、勤労者福祉施設費 17,118,960円、労政費 6,604,710円及び出稼対策費 471,784円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	3,871,952,131	2,481,771,654	0	990,437,518	0	399,742,959	64.1
令和5年度	3,738,951,560	2,506,010,509	0	844,777,131	9,497,000	378,666,920	67.0
増減額	133,000,571	△ 24,238,855	0	145,660,387	△ 9,497,000	21,076,039	△ 2.9
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	3.6	△ 1.0	—	17.2	皆減	5.6	—

支出済額の増減は、農地費 81,964,068円、林業振興費 41,399,706円及び農業者年金受託事業費 2,919,867円などの増加並びに農業振興費 139,101,599円などの減少、米受給調整推進対策費 12,008,065円の皆減である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費 968,797,518円、林業振興費 21,640,000円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、農業振興費 329,946,021円、林業振興費 32,732,664円、農地費 28,744,195円、農業委員会費 4,242,547円及び農業総務費 3,109,491円である。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	4,293,852,958	3,972,219,716	540	105,214,632	0	216,418,070	92.5
令和5年度	4,514,336,660	3,991,153,376	3,412	44,711,114	0	478,468,758	88.4
増減額	△ 220,483,702	△ 18,933,660	△ 2,872	60,503,518	0	△ 262,050,688	4.1
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	△ 4.9	△ 0.5	△ 84.2	135.3	—	△ 54.8	—

支出済額の増減は、弘前公園整備費 217,350,807円及び弘前公園管理費 66,635,809円などの増加並びに商工振興費 203,228,495円及び公園総務費 98,592,520円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として弘前公園整備費 540円を、繰越明許費として弘前公園整備費 73,000,000円、施設管理費 29,885,632円、弘前公園管理費 1,210,000円及び観光施設費 1,119,000円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、商工振興費 176,558,921円、弘前公園管理費 13,589,369円、弘前公園整備費 5,129,196円、観光費 4,767,100円及び商工総務費 4,508,780円である。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	9,485,349,457	8,609,011,687	0	553,112,511	0	323,225,259	90.8
令和5年度	7,833,228,667	6,725,046,799	0	575,040,457	0	533,141,411	85.9
増減額	1,652,120,790	1,883,964,888	0	△ 21,927,946	0	△ 209,916,152	4.9
	%	%	%	%	%	%	
増減率	21.1	28.0	—	△ 3.8	—	△ 39.4	—

支出済額の増減は、道路維持費 1,799,201,771円(除排雪業務委託料の増加など)、地方道改修事業費 189,057,788円、住宅管理費 87,677,519円及び都市計画総務費 64,977,192円などの増加並びに建築指導費 145,089,233円及び下水道費 131,719,314円などの減少、土地区画整理費 63,383,623円及び都市改造事業費 15,190,221円の皆減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として橋りょう維持費 248,863,962円、道路維持費 101,551,453円、交通安全施設整備事業費 68,826,656円、道路新設改良費 55,210,072円及び地方道改修事業費 40,584,268円などを繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路維持費 177,165,647円、地方道改修事業費 26,263,468円、街路改良事業費 25,022,558円、道路橋りょう総務費 16,925,399円及び交通政策費 16,844,263円である。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	3,004,270,910	2,830,817,061	0	123,769,030	0	49,684,819	94.2
令和5年度	2,874,648,000	2,731,382,058	0	80,857,910	0	62,408,032	95.0
増減額	129,622,910	99,435,003	0	42,911,120	0	△ 12,723,213	△ 0.8
	%	%	%	%	%	%	
増減率	4.5	3.6	—	53.1	—	△ 20.4	—

支出済額の増減は、常備消防費 91,948,000円及び非常備消防費 50,648,435円の増加並びに災害対策費 34,445,386円及び消防施設費 8,716,046円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として消防施設費 117,672,000円及び災害対策費 6,097,030円を繰り越したものである。

不用額は、消防施設費 22,512,528円、非常備消防費 14,606,862円及び災害対策費 12,565,429円である。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	12,117,976,701	10,671,769,376	1,051	1,020,808,400	0	425,397,874	88.1
令和5年度	9,319,848,000	8,579,551,690	1,342	357,691,359	0	382,603,609	92.1
増減額	2,798,128,701	2,092,217,686	△ 291	663,117,041	0	42,794,265	△ 4.0
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	30.0	24.4	△ 21.7	185.4	—	11.2	—

支出済額の増減は、中学校費学校建設費 594,236,316円、文化財保護費 434,451,281円、小学校費学校建設費 424,772,307円、小学校費学校管理費 291,956,905円、保健体育総務費 124,886,178円及び中学校費学校管理費 93,840,493円などの増加並びに学校給食総務費 109,426,013円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として文化財保護費 1,051円を、繰越明許費として小学校費学校建設費 398,522,000円、小学校費学校管理費 207,985,000円、中学校費学校建設費 147,969,000円、中学校費学校管理費 102,273,000円及び文化財保護費 89,099,000円などを、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、中学校費学校建設費 98,365,167円、小学校費学校建設費 79,038,457円、保健体育総務費 29,997,342円、体育施設費 22,297,625円及び学校給食材料費 20,622,516円である。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	84,510,000	78,455,300	0	0	0	6,054,700	92.8
令和5年度	1,300,379,493	1,125,299,410	0	12,510,000	70,000,000	92,570,083	86.5
増減額	△ 1,215,869,493	△ 1,046,844,110	0	△ 12,510,000	△ 70,000,000	△ 86,515,383	6.3
	%	%	%	%	%	%	%
増減率	△ 93.5	△ 93.0	—	皆減	皆減	△ 93.5	—

支出済額の増減は、土木施設災害復旧事業費 114,451,925円及び林道災害復旧事業費 39,989,400円の減少、農業用施設災害復旧事業費 883,146,060円、保健体育施設災害復旧事業費 6,823,000円、社会教育施設災害復旧事業費 1,807,000円及び農業用施設災害復旧対策費 626,725円の皆減によるものである。

不用額は、林道災害復旧事業費 3,904,700円、農業用施設災害復旧対策費 2,000,000円及び土木施設災害復旧事業費 150,000円である。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	8,511,492,000	8,510,040,409	0	0	0	1,451,591	100.0
令和5年度	8,736,933,000	8,735,483,452	0	0	0	1,449,548	100.0
増減額	△ 225,441,000	△ 225,443,043	0	0	0	2,043	0.0
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	0.1	—

支出済額の増減は、元金 223,214,004円及び利子 2,229,039円の減少によるものである。

不用額は、利子 1,250,926円及び元金 200,665円である。

第13款 予備費

区分	予算現額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和6年度	50,000,000	0	44,505,702	5,494,298	5,494,298	89.0
令和5年度	50,000,000	0	23,928,192	26,071,808	26,071,808	47.9
増減額	0	0	20,577,510	△ 20,577,510	△ 20,577,510	41.1
	%	%	%	%	%	
増減率	0.0	—	86.0	△ 78.9	△ 78.9	—

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款別	件数	充用額
	件	円
総務費	5	12,430,670
民生費	1	1,609,600
農林水産業費	1	11,858,000
商工費	6	18,607,432
合計	13	44,505,702

② 節別充用状況

節別	件数	充用額
	件	円
報酬	2	1,553,775
旅費	2	55,480
需用費	1	5,067,040
委託料	6	24,532,477
工事請負費	1	11,858,000
負担金、補助及び交付金	1	1,438,930
合計	13	44,505,702

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	20,097,310,000	19,301,912,637	18,788,287,252	106,473,297	411,191,129	93.5	97.3
令和5年度	19,816,756,000	19,978,977,181	19,404,651,573	120,289,103	457,997,577	97.9	97.1
増減額	280,554,000	△ 677,064,544	△ 616,364,321	△ 13,815,806	△ 46,806,448	ポイント △ 4.4	ポイント 0.2
増減率	% 1.4	% △ 3.4	% △ 3.2	% △ 11.5	% △ 10.2	—	—

収入済額の増減は、繰入金 104,474,154円、国庫支出金 10,473,000円、諸収入 8,598,919円及び財産収入 11,655円の増加並びに県支出金 414,065,472円、繰越金 207,017,725円、国民健康保険料 118,795,602円及び使用料及び手数料 43,250円の減少によるものである。

なお、執行率は例年に比べ低い水準にある。これの主な要因は、前年度のコロナウイルスによる受診控えの反動を踏まえ、歳出の保険給付費及びこれを賄う県支出金を前年度並みと見込んだものの、被保険者の受診回数が見込みを下回ったことによるものである。これにより、保険給付費及び県支出金が減少し、執行率は歳入歳出ともに 93.5%となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	3,138,955,000	3,964,866,708	3,454,886,411	106,473,297	407,541,051	110.1	87.1
現年度分	3,014,947,000	3,513,880,600	3,334,730,996	210,000	182,733,005	110.6	94.9
滞納繰越分	124,008,000	450,986,108	120,155,415	106,263,297	224,808,046	96.9	26.6
令和5年度	3,218,834,000	4,144,336,396	3,573,682,013	120,289,103	454,292,517	111.0	86.2
現年度分	3,057,132,000	3,623,122,800	3,439,814,184	545,900	186,556,525	112.5	94.9
滞納繰越分	161,702,000	521,213,596	133,867,829	119,743,203	267,735,992	82.8	25.7
増減額	△ 79,879,000	△ 179,469,688	△ 118,795,602	△ 13,815,806	△ 46,751,466	ポイント △ 0.9	ポイント 0.9
現年度分	△ 42,185,000	△ 109,242,200	△ 105,083,188	△ 335,900	△ 3,823,520	△ 1.9	0.0
滞納繰越分	△ 37,694,000	△ 70,227,488	△ 13,712,414	△ 13,479,906	△ 42,927,946	14.1	0.9
増減率	% △ 2.5	% △ 4.3	% △ 3.3	% △ 11.5	% △ 10.3	—	—
現年度分	△ 1.4	△ 3.0	△ 3.1	△ 61.5	△ 2.0	—	—
滞納繰越分	△ 23.3	△ 13.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 16.0	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	20,097,310,000	18,788,287,252	0	0	0	1,309,022,748	93.5
令和5年度	19,816,756,000	18,967,457,747	0	0	0	849,298,253	95.7
増減額	280,554,000	△179,170,495	0	0	0	459,724,495	△2.2
増減率	1.4%	△0.9%	—	—	—	54.1%	—

支出済額の増減は、国民健康保険事業費納付金 381,357,085円、総務費 27,438,459円、保健事業費 6,022,868円及び公債費 2,745円の増加並びに保険給付費 377,553,104円、基金積立金 207,006,070円及び諸支出金 9,432,478円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表2のとおりである。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	2,569,812,000	2,653,634,473	2,641,930,595	2,874,620	13,339,958	102.8	99.6
令和5年度	2,313,979,000	2,379,336,051	2,367,819,654	3,849,990	13,360,907	102.3	99.5
増減額	255,833,000	274,298,422	274,110,941	△ 975,370	△ 20,949	ポイント 0.5	ポイント 0.1
増減率	% 11.1	% 11.5	% 11.6	% △ 25.3	% △ 0.2	—	—

収入済額の増減は、後期高齢者医療保険料 210,021,720円、繰入金 58,557,385円、繰越金 3,198,289円及び諸収入 2,334,317円の増加並びに使用料及び手数料 770円の減少によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	1,732,633,000	1,822,710,907	1,811,007,029	2,874,620	13,339,958	104.5	99.4
現年度分	1,726,051,000	1,809,379,000	1,806,107,203	202,900	7,562,097	104.6	99.8
滞納繰越分	6,582,000	13,331,907	4,899,826	2,671,720	5,777,861	74.4	36.8
令和5年度	1,540,773,000	1,612,480,606	1,600,985,309	3,828,890	13,360,907	103.9	99.3
現年度分	1,535,426,000	1,600,528,700	1,597,137,078	38,900	9,047,222	104.0	99.8
滞納繰越分	5,347,000	11,951,906	3,848,231	3,789,990	4,313,685	72.0	32.2
増減額	191,860,000	210,230,301	210,021,720	△ 954,270	△ 20,949	ポイント 0.6	ポイント 0.1
現年度分	190,625,000	208,850,300	208,970,125	164,000	△ 1,485,125	0.6	0.0
滞納繰越分	1,235,000	1,380,001	1,051,595	△ 1,118,270	1,464,176	2.4	4.6
増減率	% 12.5	% 13.0	% 13.1	% △ 24.9	% △ 0.2	—	—
現年度分	12.4	13.0	13.1	421.6	△ 16.4	—	—
滞納繰越分	23.1	11.5	27.3	△ 29.5	33.9	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	2,569,812,000	2,561,474,452	0	0	0	8,337,548	99.7
令和5年度	2,313,979,000	2,305,592,884	0	0	0	8,386,116	99.6
増減額	255,833,000	255,881,568	0	0	0	△48,568	0.1
	%	%	%	%	%	%	
増減率	11.1	11.1	—	—	—	△0.6	—

支出済額の増減は、後期高齢者医療広域連合給付金 257,148,276円、諸支出金 971,700円及び公債費 333円の増加並びに総務費 2,238,741円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表2のとおりである。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	21,786,893,000	21,129,210,136	21,096,748,543	8,514,717	29,312,236	96.8	99.8
令和5年度	22,294,999,000	21,298,460,620	21,143,390,808	12,960,837	147,950,580	94.8	99.3
増減額	△ 508,106,000	△ 169,250,484	△ 46,642,265	△ 4,446,120	△ 118,638,344	ポイント 2.0	ポイント 0.5
増減率	△ 2.3	△ 0.8	△ 0.2	△ 34.3	△ 80.2	—	—

収入済額の増減は、保険料 226,000,558円、支払基金交付金 47,066,472円、諸収入 4,976,189円及び財産収入 6,331円の増加並びに県支出金 120,910,508円、繰入金 107,622,865円、繰越金 86,429,064円、国庫支出金 9,722,104円及び使用料及び手数料 7,274円の減少によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表1のとおりである。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	3,892,904,000	4,020,404,910	3,987,945,897	8,514,717	29,308,156	102.4	99.2
現年度分	3,880,049,000	3,986,458,290	3,978,319,857	0	13,487,493	102.5	99.8
滞納繰越分	12,855,000	33,946,620	9,626,040	8,514,717	15,820,663	74.9	28.4
令和5年度	3,805,496,000	3,803,231,131	3,761,945,339	12,960,837	34,166,560	98.9	98.9
現年度分	3,794,115,000	3,765,147,930	3,752,781,619	690	18,207,226	98.9	99.7
滞納繰越分	11,381,000	38,083,201	9,163,720	12,960,147	15,959,334	80.5	24.1
増減額	87,408,000	217,173,779	226,000,558	△ 4,446,120	△ 4,858,404	ポイント 3.5	ポイント 0.3
現年度分	85,934,000	221,310,360	225,538,238	△ 690	△ 4,719,733	3.6	0.1
滞納繰越分	1,474,000	△ 4,136,581	462,320	△ 4,445,430	△ 138,671	△ 5.6	4.3
増減率	2.3	5.7	6.0	△ 34.3	△ 14.2	—	—
現年度分	2.3	5.9	6.0	皆減	△ 25.9	—	—
滞納繰越分	13.0	△ 10.9	5.0	△ 34.3	△ 0.9	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表5のとおりである。

歳出決算総額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	21,786,893,000	20,317,030,077	0	0	0	1,469,862,923	93.3
令和5年度	22,294,999,000	20,468,987,910	0	118,261,000	0	1,707,750,090	91.8
増 減 額	△ 508,106,000	△ 151,957,833	0	△ 118,261,000	0	△ 237,887,167	ポイント 1.5
増 減 率	% △ 2.3	% △ 0.7	% -	% 皆減	% -	% △ 13.9	-

支出済額の増減は、保険給付費 38,644,796円、地域支援事業 11,486,041円及び公債費 6,095円の増加並びに基金積立金 90,899,733円、総務費 64,894,196円及び諸支出金 46,300,836円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表2のとおりである。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令和6年度					前年度 実質収支額	増減額 (単年度収支額)
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額		
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	91,602,114,769	90,562,179,438	1,039,935,331	338,370,057	701,565,274	840,020,235	△ 138,454,961
特別会計	42,526,966,390	41,666,791,781	860,174,609	0	860,174,609	1,169,346,494	△ 309,171,885
国民健康 保 険	18,788,287,252	18,788,287,252	0	0	0	437,193,826	△ 437,193,826
後期高齢 者医療	2,641,930,595	2,561,474,452	80,456,143	0	80,456,143	62,226,770	18,229,373
介護保険	21,096,748,543	20,317,030,077	779,718,466	0	779,718,466	669,925,898	109,792,568
合 計	134,129,081,159	132,228,971,219	1,900,109,940	338,370,057	1,561,739,883	2,009,366,729	△ 447,626,846

国民健康保険特別会計の「実質単年度収支」は9年ぶりにマイナスとなり、その額は94,417,901円となった。同額を基金取崩しで補ったことにより、実質収支は0円となった。

前年度決算に対して、歳入の国民健康保険料が118,795,602円減少し、歳出の国民健康保険事業費納付金が381,357,085円増加したことが主な要因である。

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権であり、その管理については、適正に行われているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土地

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
本 庁 舎		16,529.36	0.00	0.00	0.00	16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	20,788.34	583.00	0.00	583.00	21,371.34
	そ の 他 の 施 設	60,592.56	0.00	0.00	0.00	60,592.56
公共用 財 産	学 校	1,099,928.93	0.00	0.00	0.00	1,099,928.93
	公営住宅等	324,550.04	0.00	0.00	0.00	324,550.04
	公 園	2,029,050.75	0.00	0.00	0.00	2,029,050.75
	そ の 他 の 施 設	2,814,362.01	40,402.69	28,115.44	12,287.25	2,826,649.26
山 林		7,595,627.78	0.00	0.00	0.00	7,595,627.78
普 通 財 産		901,980.18	28,556.17	8,544.58	20,011.59	921,991.77
合 計		14,863,409.95	69,541.86	36,660.02	32,881.84	14,896,291.79

増加高の内訳は、所管換え 36,715.53㎡、取得 32,823.07㎡（旧弘前偕行社 17,856.35㎡、大浦城跡 14,313.11㎡ほか）及び錯誤 3.26㎡であり、減少高の内訳は、所管換え 36,331.99㎡及び処分 328.03㎡である。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,071.41	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 28,071.41
その他の 行政機関	消防施設	6,511.78	87.77	75.60	12.17	6,523.95
	その他の 施設	26,008.06	65.62	0.00	65.62	26,073.68
公 共 用 産 財 産	学 校	266,521.24	6,574.58	7,891.84	△ 1,317.26	265,203.98
	公営住宅等	161,015.26	0.00	0.00	0.00	161,015.26
	公 園	19,254.08	0.00	0.00	0.00	19,254.08
	その他の 施設	169,669.29	5,818.67	2,048.60	3,770.07	173,439.36
普 通 財 産		16,868.41	323.59	323.59	0.00	16,868.41
合 計		693,919.53	12,870.23	10,339.63	2,530.60	696,450.13

増加高の内訳は、新築 8,146.29m²（石川小・中学校 6,574.58m²ほか）、取得 4,400.35m²（弘前市社会福祉センター 1,507.09m²、スパーク弘前 1,183.68m²、旧弘前偕行社 1,008.67m²ほか）及び所管換え 323.59m²であり、減少高の内訳は、解体 9,692.45m²（石川小・中学校 7,891.84m²、勤労青少年ホーム 1,122.88m²ほか）、所管換え 323.59m²及び処分 323.59m²である。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha 0.00	ha 762.50	m ³ 95,393.86	m ³ 0.00	m ³ 95,393.86
分 収	198.62	△ 2.58	196.04	3,672.08	△ 1,092.01	2,580.07
合 計	961.12	△ 2.58	958.54	99,065.94	△ 1,092.01	97,973.93

分収の増減高の内訳は、分収契約の満了によるものである。

エ 物 権

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
温 泉 権	件 6	件 0	件 0	件 0	件 6

オ 無体財産権

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
特 許 権	件 2	件 0	件 0	件 0	件 2
商 標 権	13	2	0	2	15
著 作 権	2	0	0	0	2
合 計	17	2	0	2	19

商標権の増加高 2件は、りんごジュースの文字（ひろまる）及びマーク（ひろまる）である。

カ 有価証券

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
株 券	円 244,617,500	円 0	円 0	円 0	円 244,617,500
そ の 他	2,600,000	0	0	0	2,600,000
合 計	247,217,500	0	0	0	247,217,500

キ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
出 資 金	円 595,052,000	円 0	円 0	円 0	円 595,052,000
出 捐 金	159,917,000	0	0	0	159,917,000
合 計	754,969,000	0	0	0	754,969,000

(2) 物 品

物品は、取得価格が100万円以上のものであり、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。なお、動物については、取得価格が50万円以上のものである。

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
物 品	品目数	174	5	0	5	179
	総数量	748	38	21	17	765
	品目	品目	品目	品目	品目	品目

品目数の増加高5品目は、美術資料（弘前れんが倉庫美術館：奈良美智氏立体資料5,038,000円）、投票用紙分類機増設ユニット（選挙管理委員会3,135,000円）、骨密度測定装置（健康増進課2,403,500円）、音響システム（文化財課：旧弘前偕行社1,805,100円）及び調度品（博物館：両掛け1,210,000円）である。

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金などであるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
奨学貸付金	36,133,690	7,932,000	8,315,695	△ 383,695	35,749,995
公舎等敷金	1,611,000	789,200	333,000	456,200	2,067,200
災害援護資金貸付金	3,238,250	0	3,238,250	△ 3,238,250	0
合 計	40,982,940	8,721,200	11,886,945	△ 3,165,745	37,817,195

奨学貸付金の増加高の内訳は、継続3,816,000円、新規3,000,000円及び入学一時金1,116,000円であり、減少高の内訳は全額償還金である。

公舎等敷金の増加高の内訳は、全額新規払込みによるもの（8件）であり、減少高の内訳は全額契約満了によるもの（3件）である。

災害援護資金貸付金の減少高の内訳は、全額不納欠損処分によるものである。

別表 1

令和 6 年度 各 会

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	市 税	19,642,270,000	19.9	20,442,588,497	21.4	104.1
	地 方 譲 与 税	571,567,000	0.6	571,567,000	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	8,882,000	0.0	8,882,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	78,766,000	0.1	78,766,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,209,000	0.1	96,209,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	323,615,000	0.3	323,615,000	0.3	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,678,868,000	4.8	4,678,868,000	4.9	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,747,000	0.0	6,746,196	0.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,792,000	0.1	58,792,000	0.1	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	771,301,000	0.8	771,301,000	0.8	100.0
	地 方 交 付 税	22,095,993,000	22.4	22,095,993,000	23.1	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,577,000	0.0	17,577,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	319,193,000	0.3	328,417,080	0.3	102.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,120,322,000	1.1	1,396,540,716	1.4	124.7
	国 庫 支 出 金	23,189,712,327	23.5	23,073,361,754	24.1	99.5
	県 支 出 金	7,389,351,000	7.5	7,060,456,527	7.4	95.5
	財 産 収 入	75,726,000	0.1	83,609,501	0.1	110.4
	寄 附 金	1,632,965,000	1.7	1,560,762,990	1.6	95.6
繰 入 金	5,137,747,412	5.2	3,411,211,768	3.6	66.4	
繰 越 金	1,309,037,207	1.3	1,309,037,442	1.4	100.0	
諸 収 入	2,825,541,000	2.9	2,848,989,156	3.0	100.8	
市 債	7,235,100,000	7.3	5,444,000,000	5.7	75.2	
	計	98,585,581,946	100.0	95,667,591,627	100.0	97.0

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,679,339,754	21.5	96.3	117,399,188	84.0	0.6	648,074,767	16.5	3.2
571,567,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,882,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,766,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96,209,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
323,615,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,678,868,000	5.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,746,196	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,792,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
300,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
771,301,000	0.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,095,993,000	24.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,577,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
316,411,084	0.4	96.3	789,350	0.6	0.2	11,220,366	0.3	3.4
1,127,847,433	1.2	80.8	1,349,070	1.0	0.1	267,344,213	6.8	19.1
20,809,367,130	22.7	90.2	0	0.0	0.0	2,263,994,624	57.6	9.8
6,594,183,527	7.2	93.4	0	0.0	0.0	466,273,000	11.9	6.6
83,352,101	0.1	99.7	0	0.0	0.0	257,400	0.0	0.3
1,560,762,990	1.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,411,211,768	3.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,309,037,442	1.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,557,985,344	2.8	89.8	20,184,442	14.4	0.7	270,828,910	6.9	9.5
5,444,000,000	6.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,602,114,769	100.0	95.8	139,722,050	100.0	0.1	3,927,993,280	100.0	4.1

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
会計別	款 別	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	調 定 率
		円	%	円	%	%
特 別 会 計	国民健康保険料	3,138,955,000	15.6	3,964,866,708	20.5	126.3
	使用料及び手数料	273,000	0.0	21,640	0.0	7.9
	国庫支出金	11,240,000	0.0	11,358,000	0.0	101.0
	県支出金	13,923,307,000	69.3	12,987,363,454	67.3	93.3
	財産収入	68,000	0.0	68,697	0.0	101.0
	繰入金	2,510,218,000	12.5	1,830,778,779	9.5	72.9
	諸収入	76,056,000	0.4	70,261,533	0.4	92.4
	繰越金	437,193,000	2.2	437,193,826	2.3	100.0
	計	20,097,310,000	100.0	19,301,912,637	100.0	96.0
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,732,633,000	67.4	1,822,710,907	68.7
	使用料及び手数料	150,000	0.0	210	0.0	0.1
	繰入金	767,761,000	29.9	762,628,777	28.7	99.3
	諸収入	7,041,000	0.3	6,067,809	0.2	86.2
	繰越金	62,227,000	2.4	62,226,770	2.4	100.0
	計	2,569,812,000	100.0	2,653,634,473	100.0	103.3
介護保険	保険料	3,892,904,000	17.9	4,020,404,910	19.0	103.3
	使用料及び手数料	35,000	0.0	1,960	0.0	5.6
	国庫支出金	5,275,507,000	24.2	5,114,739,165	24.2	97.0
	支払基金交付金	5,361,595,000	24.6	5,078,149,000	24.0	94.7
	県支出金	2,892,452,000	13.3	2,828,171,731	13.4	97.8
	財産収入	22,000	0.0	21,251	0.0	96.6
	繰入金	3,681,514,000	16.9	3,404,186,172	16.1	92.5
	諸収入	8,461,000	0.0	9,133,049	0.1	107.9
	繰越金	674,403,000	3.1	674,402,898	3.2	100.0
	計	21,786,893,000	100.0	21,129,210,136	100.0	97.0
	計	44,454,015,000	—	43,084,757,246	—	96.9
合計	合計	143,039,596,946	—	138,752,348,873	—	97.0

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,454,886,411	18.4	87.1	106,473,297	100.0	2.7	407,541,051	99.1	10.3
21,640	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,358,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,987,363,454	69.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,697	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,830,778,779	9.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,616,445	0.4	94.8	0	0.0	0.0	3,650,078	0.9	5.2
437,193,826	2.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,788,287,252	100.0	97.3	106,473,297	100.0	0.6	411,191,129	100.0	2.1
1,811,007,029	68.5	99.4	2,874,620	100.0	0.2	13,339,958	100.0	0.7
210	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
762,628,777	28.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,067,809	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,226,770	2.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,641,930,595	100.0	99.6	2,874,620	100.0	0.1	13,339,958	100.0	0.5
3,987,945,897	18.9	99.2	8,514,717	100.0	0.2	29,308,156	100.0	0.7
1,960	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,114,739,165	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,078,149,000	24.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,828,171,731	13.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,251	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,404,186,172	16.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,130,469	0.0	100.0	0	0.0	0.0	4,080	0.0	0.0
674,402,898	3.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,096,748,543	100.0	99.8	8,514,717	100.0	0.0	29,312,236	100.0	0.1
42,526,966,390	—	98.7	117,862,634	—	0.3	453,843,323	—	1.1
134,129,081,159	—	96.7	257,584,684	—	0.2	4,381,836,603	—	3.2

別表 2

令和 6 年度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 会 計	議 会 費	440,287,000	0.4	422,884,536	0.5
	総 務 費	12,464,421,170	12.7	10,580,034,291	11.7
	民 生 費	38,159,320,821	38.7	36,769,030,897	40.6
	衛 生 費	5,994,298,500	6.1	5,507,983,965	6.1
	労 働 費	152,356,000	0.2	128,160,546	0.1
	農 林 水 産 業 費	3,871,952,131	3.9	2,481,771,654	2.7
	商 工 費	4,293,852,958	4.4	3,972,219,716	4.4
	土 木 費	9,485,349,457	9.6	8,609,011,687	9.5
	消 防 費	3,004,270,910	3.0	2,830,817,061	3.1
	教 育 費	12,117,976,701	12.3	10,671,769,376	11.8
	災 害 復 旧 費	84,510,000	0.1	78,455,300	0.1
	公 債 費	8,511,492,000	8.6	8,510,040,409	9.4
予 備 費	5,494,298	0.0	0	0.0	
	計	98,585,581,946	100.0	90,562,179,438	100.0
特 別 会 計	総 務 費	335,360,000	1.7	322,358,101	1.7
	保 險 給 付 費	13,500,778,000	67.2	12,598,619,065	67.1
	国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付 金	5,154,771,000	25.6	5,154,770,316	27.5
	保 健 事 業 費	244,308,000	1.2	212,836,823	1.1
	基 金 積 立 金	774,006,000	3.9	437,262,523	2.3
	公 債 費	300,000	0.0	2,745	0.0
	保 諸 支 出 金	77,787,000	0.4	62,437,679	0.3
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0
	計	20,097,310,000	100.0	18,788,287,252	100.0

計 歳 出 決 算 状 況

執行率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
96.0	0	0.0	0.0	17,402,464	0.6	4.0
84.9	1,697,575,050	34.9	13.6	186,811,829	5.9	1.5
96.4	208,954,819	4.3	0.5	1,181,335,105	37.4	3.1
91.9	163,005,220	3.3	2.7	323,309,315	10.2	5.4
84.1	0	0.0	0.0	24,195,454	0.8	15.9
64.1	990,437,518	20.4	25.6	399,742,959	12.6	10.3
92.5	105,215,172	2.2	2.5	216,418,070	6.8	5.0
90.8	553,112,511	11.4	5.8	323,225,259	10.2	3.4
94.2	123,769,030	2.5	4.1	49,684,819	1.6	1.7
88.1	1,020,809,451	21.0	8.4	425,397,874	13.5	3.5
92.8	0	0.0	0.0	6,054,700	0.2	7.2
100.0	0	0.0	0.0	1,451,591	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	5,494,298	0.2	100.0
91.9	4,862,878,771	100.0	4.9	3,160,523,737	100.0	3.2
96.1	0	—	0.0	13,001,899	1.0	3.9
93.3	0	—	0.0	902,158,935	68.9	6.7
100.0	0	—	0.0	684	0.0	0.0
87.1	0	—	0.0	31,471,177	2.4	12.9
56.5	0	—	0.0	336,743,477	25.7	43.5
0.9	0	—	0.0	297,255	0.0	99.1
80.3	0	—	0.0	15,349,321	1.2	19.7
0.0	0	—	0.0	10,000,000	0.8	100.0
93.5	0	—	0.0	1,309,022,748	100.0	6.5

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	
特 別 会 計	後期高齢者医療	総 務 費	55,263,000	2.1	51,448,273	2.0
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,508,008,000	97.6	2,505,940,376	97.8
		公 債 費	30,000	0.0	333	0.0
		諸 支 出 金	6,511,000	0.3	4,085,470	0.2
		計	2,569,812,000	100.0	2,561,474,452	100.0
		総 務 費	519,491,000	2.4	489,333,218	2.4
		保 険 給 付 費	19,047,831,000	87.4	17,754,604,505	87.4
		地域支援事業費	1,111,412,000	5.1	975,152,929	4.8
		基 金 積 立 金	669,948,000	3.1	669,947,149	3.3
		公 債 費	1,000,000	0.0	6,095	0.0
		諸 支 出 金	429,051,505	2.0	427,986,181	2.1
		予 備 費	8,159,495	0.0	0	0.0
		計	21,786,893,000	100.0	20,317,030,077	100.0
		計	44,454,015,000	—	41,666,791,781	—
合	計	143,039,596,946	—	132,228,971,219	—	

執行率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	繰越率	金額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
93.1	0	—	0.0	3,814,727	45.7	6.9
99.9	0	—	0.0	2,067,624	24.8	0.1
1.1	0	—	0.0	29,667	0.4	98.9
62.7	0	—	0.0	2,425,530	29.1	37.3
99.7	0	—	0.0	8,337,548	100.0	0.3
94.2	0	—	0.0	30,157,782	2.0	5.8
93.2	0	—	0.0	1,293,226,495	88.0	6.8
87.7	0	—	0.0	136,259,071	9.3	12.3
100.0	0	—	0.0	851	0.0	0.0
0.6	0	—	0.0	993,905	0.1	99.4
99.8	0	—	0.0	1,065,324	0.1	0.2
0.0	0	—	0.0	8,159,495	0.5	100.0
93.3	0	—	0.0	1,469,862,923	100.0	6.7
93.7	0	—	0.0	2,787,223,219	—	6.3
92.4	4,862,878,771	—	3.4	5,947,746,956	—	4.2

別表 3

一般会計自主財源及び依存

財源別	区分	決算		
		令和6年度	令和5年度	増減額
(自主財源)		円	円	円
市	税	19,679,339,754	20,106,639,893	△ 427,300,139
	分担金及び負担金	316,411,084	337,333,556	△ 20,922,472
	使用料及び手数料	1,127,847,433	1,150,014,492	△ 22,167,059
	財産収入	83,352,101	124,241,588	△ 40,889,487
	寄附金	1,560,762,990	1,366,746,267	194,016,723
	繰入金	3,411,211,768	1,853,803,536	1,557,408,232
	繰越金	1,309,037,442	1,612,867,275	△ 303,829,833
	諸収入	2,557,985,344	2,731,945,401	△ 173,960,057
	計	30,045,947,916	29,283,592,008	762,355,908
(依存財源)				
	地方譲与税	571,567,000	565,786,000	5,781,000
	利子割交付金	8,882,000	7,023,000	1,859,000
	配当割交付金	78,766,000	51,986,000	26,780,000
	株式等譲渡所得割交付金	96,209,000	55,473,000	40,736,000
	法人事業税交付金	323,615,000	302,175,000	21,440,000
	地方消費税交付金	4,678,868,000	4,324,776,000	354,092,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,746,196	7,566,421	△ 820,225
	環境性能割交付金	58,792,000	56,333,991	2,458,009
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	0
	地方特例交付金	771,301,000	144,100,000	627,201,000
	地方交付税	22,095,993,000	21,093,930,000	1,002,063,000
	交通安全対策特別交付金	17,577,000	18,204,000	△ 627,000
	国庫支出金	20,809,367,130	20,280,763,966	528,603,164
	県支出金	6,594,183,527	7,791,396,000	△ 1,197,212,473
	市債	5,444,000,000	4,295,600,000	1,148,400,000
	計	61,556,166,853	58,995,413,378	2,560,753,475
合	計	91,602,114,769	88,279,005,386	3,323,109,383

財源別前年度比較

額 増減率	構 成		比 増減
	令和6年度	令和5年度	
%	%	%	ポイント
△ 2.1	21.5	22.8	△ 1.3
△ 6.2	0.4	0.4	0.0
△ 1.9	1.2	1.3	△ 0.1
△ 32.9	0.1	0.1	0.0
14.2	1.7	1.6	0.1
84.0	3.7	2.1	1.6
△ 18.8	1.4	1.8	△ 0.4
△ 6.4	2.8	3.1	△ 0.3
2.6	32.8	33.2	△ 0.4
1.0	0.6	0.6	0.0
26.5	0.0	0.0	0.0
51.5	0.1	0.0	0.1
73.4	0.1	0.1	0.0
7.1	0.4	0.3	0.1
8.2	5.1	4.9	0.2
△ 10.8	0.0	0.0	0.0
4.4	0.1	0.1	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
435.3	0.8	0.2	0.6
4.8	24.1	23.9	0.2
△ 3.4	0.0	0.0	0.0
2.6	22.7	23.0	△ 0.3
△ 15.4	7.2	8.8	△ 1.6
26.7	6.0	4.9	1.1
4.3	67.2	66.8	0.4
3.8	100.0	100.0	—

別表 4

令和 6 年 度

区分 税目別	調定額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市民税	7,897,034,667	203,911,075	8,100,945,742	7,831,438,104	55,066,526
固定資産税	8,971,568,700	399,962,422	9,371,531,122	8,846,793,386	77,254,782
軽自動車税	637,665,600	20,999,642	658,665,242	632,087,380	4,121,078
市たばこ税	1,382,180,197	0	1,382,180,197	1,382,180,197	0
入湯税	22,640,550	0	22,640,550	22,566,450	0
都市計画税	832,015,600	74,610,044	906,625,644	820,162,531	7,669,320
合計	19,743,105,314	699,483,183	20,442,588,497	19,535,228,048	144,111,706

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 2,225,212 円(市民税 1,623,967 円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
7,886,504,630	40.1	99.2	27.0	97.4	17,250,396	66,690,684	132,123,999	198,814,683
8,924,048,168	45.4	98.6	19.3	95.2	89,372,736	111,509,661	247,110,113	358,619,774
636,208,458	3.2	99.1	19.6	96.6	2,498,073	5,577,320	14,471,791	20,049,111
1,382,180,197	7.0	100.0	—	100.0	0	0	0	0
22,566,450	0.1	99.7	—	99.7	0	74,100	0	74,100
827,831,851	4.2	98.6	10.3	91.3	8,277,983	10,353,222	60,163,877	70,517,099
19,679,339,754	100.0	98.9	20.6	96.3	117,399,188	194,204,987	453,869,780	648,074,767

固定資産税 509,556 円、軽自動車税 90,400 円及び都市計画税 1,289 円)を含む。

別表 5

不納欠損額内訳及び

科 目		無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	(件) 556	(円) 11,584,295	(件) 162	(円) 4,034,459	(件) 13	(円) 472,542
		法人市民税	24	1,109,100	1	50,000	0	0
		固定資産税	2,025	73,888,702	691	14,183,571	215	1,300,463
		軽自動車税	208	1,912,873	57	499,500	8	85,700
		都市計画税	(2,025)	7,072,689	(691)	1,122,087	(215)	83,207
	市 税 計		2,813	95,567,659	911	19,889,617	236	1,941,912
	税 外	保育所運営費負担金	0	0	0	0	0	0
		老人保護措置費負担金	0	0	0	0	0	0
		(分担金及び負担金計)	0	0	0	0	0	0
		法定外公共物占用料	0	0	0	0	0	0
		弘前霊園管理手数料						
		建物使用料	0	0	0	0	0	0
		(使用料及び手数料計)	0	0	0	0	0	0
		災害援護資金貸付金元利 収入						
		特別障害者手当等給付 扶助返還金	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第63条による 返還金	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第78条による 徴収金	0	0	0	0	0	0
		生活保護費戻入	0	0	0	0	0	0
		空き家緊急安全措置に 係る納付金	0	0	0	0	0	0
	(諸収入計)	0	0	0	0	0	0	
税 外 計		0	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 合 計		2,813	95,567,659	911	19,889,617	236	1,941,912	
特 別 会 計	国民健康保険	2,431	68,725,256	729	35,236,231	87	2,511,810	
	後期高齢者医療	41	216,000	422	2,657,520	1	1,100	
	介護保険	96	770,230	997	7,632,927	13	111,560	
特 別 会 計 合 計		2,568	69,711,486	2,148	45,526,678	101	2,624,470	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和6年度 (合 計)		令和5年度		増 減		増減率(%)	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
0	0	731	16,091,296	810	25,876,183	△ 79	△ 9,784,887	△ 9.8	△ 37.8
0	0	25	1,159,100	14	1,267,875	11	△ 108,775	78.6	△ 8.6
0	0	2,931	89,372,736	3,307	52,187,938	△ 376	37,184,798	△ 11.4	71.3
0	0	273	2,498,073	333	3,114,126	△ 60	△ 616,053	△ 18.0	△ 19.8
0	0	(2,931)	8,277,983	(3,307)	3,675,603	(△ 376)	4,602,380	(△ 11.4)	125.2
0	0	3,960	117,399,188	4,464	86,121,725	△ 504	31,277,463	△ 11.3	36.3
14	789,350	14	789,350	26	2,526,330	△ 12	△ 1,736,980	△ 46.2	△ 68.8
0	0	0	0	1	38,166	△ 1	△ 38,166	皆減	皆減
14	789,350	14	789,350	27	2,564,496	△ 13	△ 1,775,146	△ 48.1	△ 69.2
6	27,190	6	27,190	0	0	6	27,190	皆増	皆増
5	14,680	5	14,680	0	0	5	14,680	皆増	皆増
5	1,307,200	5	1,307,200	1	542,684	4	764,516	400.0	140.9
16	1,349,070	16	1,349,070	1	542,684	15	806,386	1,500.0	148.6
5	3,238,250	5	3,238,250	0	0	5	3,238,250	皆増	皆増
0	0	0	0	2	403,190	△ 2	△ 403,190	皆減	皆減
48	6,883,374	48	6,883,374	56	7,993,551	△ 8	△ 1,110,177	△ 14.3	△ 13.9
8	4,964,020	8	4,964,020	11	9,028,993	△ 3	△ 4,064,973	△ 27.3	△ 45.0
115	4,932,910	115	4,932,910	112	4,260,517	3	672,393	2.7	15.8
2	165,888	2	165,888	2	313,200	0	△ 147,312	0.0	△ 47.0
178	20,184,442	178	20,184,442	183	21,999,451	△ 5	△ 1,815,009	△ 2.7	△ 8.3
208	22,322,862	208	22,322,862	211	25,106,631	△ 3	△ 2,783,769	△ 1.4	△ 11.1
208	22,322,862	4,168	139,722,050	4,675	111,228,356	△ 507	28,493,694	△ 10.8	25.6
0	0	3,247	106,473,297	4,081	120,289,103	△ 834	△ 13,815,806	△ 20.4	△ 11.5
0	0	464	2,874,620	600	3,849,990	△ 136	△ 975,370	△ 22.7	△ 25.3
0	0	1,106	8,514,717	1,618	12,960,837	△ 512	△ 4,446,120	△ 31.6	△ 34.3
0	0	4,817	117,862,634	6,299	137,099,930	△ 1,482	△ 19,237,296	△ 23.5	△ 14.0

別表 6

一 般 会 計 歳 出 性 質

性質別	区 分	決 算		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
		千円	千円	千円
義 務 的 経 費		44,622,810	45,351,627	△ 728,817
人 件 費		10,662,228	9,331,898	1,330,330
扶 助 費		25,450,542	27,284,246	△ 1,833,704
公 債 費		8,510,040	8,735,483	△ 225,443
投 資 的 経 費		9,163,067	8,320,234	842,833
普 通 建 設 事 業 費		9,084,612	7,194,935	1,889,677
補 助 事 業 費		4,305,140	3,417,840	887,300
単 独 事 業 費		4,779,472	3,777,095	1,002,377
災 害 復 旧 事 業 費		78,455	1,125,299	△ 1,046,844
そ の 他 の 経 費		36,776,302	33,298,107	3,478,195
物 件 費		12,619,045	12,025,299	593,746
維 持 補 修 費		2,599,300	942,658	1,656,642
補 助 費 等		13,109,127	11,619,240	1,489,887
積 立 金		1,210,149	1,524,271	△ 314,122
出 資 金		686,811	624,133	62,678
貸 付 金		1,161,732	1,187,522	△ 25,790
繰 出 金		5,390,138	5,374,984	15,154
合 計		90,562,179	86,969,968	3,592,211

別 前 年 度 比 較

額	構 成 比		
増 減 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
%	%	%	ポイント
△ 1.6	49.3	52.1	△ 2.8
14.3	11.8	10.7	1.1
△ 6.7	28.1	31.4	△ 3.3
△ 2.6	9.4	10.0	△ 0.6
10.1	10.1	9.6	0.5
26.3	10.0	8.3	1.7
26.0	4.7	3.9	0.8
26.5	5.3	4.4	0.9
△ 93.0	0.1	1.3	△ 1.2
10.4	40.6	38.3	2.3
4.9	13.9	13.8	0.1
175.7	2.9	1.1	1.8
12.8	14.5	13.4	1.1
△ 20.6	1.3	1.7	△ 0.4
10.0	0.7	0.7	0.0
△ 2.2	1.3	1.4	△ 0.1
0.3	6.0	6.2	△ 0.2
4.1	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 9 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 6 年度弘前市基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的の
ために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、
次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和6年度弘前市基金 運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月7日まで

(3) 審査の方法

令和6年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和6年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実に運用されていた。ただし、効率的な運用という面では検討の余地があると思われる。繰替運用で得られた繰替運用利子 8,051円は利回り 0.002%である。例えば令和6年4月発行の1年物国庫短期証券の平均利回りは 0.1657%であり、1年間運用したとすれば 667,975円の運用益が得られたと考えられる。
確実かつ効率的に運用をするために、国債等の債権運用を念頭に、まずは運用方針（リスク管理を含む。）や取扱基準を詳細に定め、運用体制の整備を図るべきと考える。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 402,655,064円は、全額普通預金（決済用預金）で確実に保管されていた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
不 動 地 産	宅 地	m ² 5,639.50	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 5,639.50
	畑	2.12	0.00	0.00	0.00	2.12
	雑種地	3,838.13	0.00	0.00	0.00	3,838.13
	山 林	49,916.97	0.00	0.00	0.00	49,916.97
	計	59,396.72	0.00	0.00	0.00	59,396.72
現 金		円 402,519,806	円 135,258	円 0	円 135,258	円 402,655,064

現金の増加高は、土地貸付金 127,207円及び繰替運用利子 8,051円である。

また、現金の出納整理期間中の積立額は 21,000円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 402,676,064円である。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決算年度末 現在高	保 管 状 況			
		運用金	普通預金 (決済用預金)	定期預金	合 計
土地開発基金	円 402,655,064	円 0	円 402,655,064	円 0	円 402,655,064

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。ただし、効率的な運用という面では検討の余地があると思われる。

これらに属する現金は 155億円あり、現状は全額、繰替運用し短期間(数カ月)の定期預金で運用している。より効率的な運用のために、国債等の債券運用も念頭に検討いただきたい。また、国債以外にも最近ではSDGs債を優先的に購入し、投資表明する自治体もある。

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	3,430,383,240	525,676,412	500,000,000	25,676,412	3,456,059,652

増加高のうち、繰替運用利子は 64,442円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 500,000,000円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 2,956,059,652円である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	3,217,463,946	437,262,523	0	437,262,523	3,654,726,469

増加高のうち、繰替運用利子は 68,697円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 94,486,598円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 3,560,239,871円である。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,119,797,449	669,947,149	465,707,267	204,239,882	1,324,037,331

増加高のうち、繰替運用利子は 21,251円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 413,630,636円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 910,406,695円である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,540,438,087	円 245,044,286	円 390,942,000	円 △ 145,897,714	円 1,394,540,373

増加高のうち、繰替運用利子は 24,286円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 488,193,000円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 906,347,373円である。

⑤ 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 169,892,845	円 2,981	円 24,977,413	円 △ 24,974,432	円 144,918,413

増加高は、全額繰替運用利子である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 36,675,415円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 108,242,998円である。

⑥ まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,305,894,120	円 7,514,028	円 185,554,379	円 △ 178,040,351	円 1,127,853,769
有 価 証 券	1,189,379,000	0	0	0	1,189,379,000
合 計	2,495,273,120	7,514,028	185,554,379	△ 178,040,351	2,317,232,769

現金の増加高のうち、運用利子は 7,124,000円及び繰替運用利子は 23,028円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 307,368,014円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 820,485,755円であり、基金合計では 2,009,864,755円である。

⑦ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,214,518,629	円 1,120,619	円 220,065,985	円 △ 218,945,366	円 995,573,263

増加高のうち、繰替運用利子は 20,619円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 585,434,042円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 410,139,221円である。

⑧ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 939,708,440	円 18,794	円 0	円 18,794	円 939,727,234

増加高は、全額繰替運用利子である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 257,610,367円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 682,116,867円である。

⑨ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 7,327,895	円 115	円 1,902,835	円 △ 1,902,720	円 5,425,175

増加高は、全額繰替運用利子である。

⑩ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	20,541,361	1,344,776	3,458,000	△ 2,113,224	18,428,137
債 権 (奨学貸付金)	13,661,700	3,840,000	1,789,700	2,050,300	15,712,000
合 計	34,203,061	5,184,776	5,247,700	△ 62,924	34,140,137

現金の増加高のうち、繰替運用利子は 376円である。

奨学貸付金債権の増加高は、新規 1,920,000円、継続 1,464,000円及び入学一時金 456,000円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 3,840,000円、積立額は 1,789,700円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 16,377,837円であり、基金合計では 32,089,837円である。

⑪ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	57,159,186	1,137	412,015	△ 410,878	56,748,308

増加高は、全額繰替運用利子である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 332,978円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 56,415,330円である。

⑫ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	852,287,235	2,825,410	67,873,406	△ 65,047,996	787,239,239

増加高のうち、繰替運用利子は 15,954円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 379,165,017円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 408,074,222円である。

⑬ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,555,853,651	円 427,727,747	円 458,617,503	円 △ 30,889,756	円 1,524,963,895

増加高のうち、繰替運用利子は 27,747円である。

また、現金の出納整理期間中の取崩額は 852,592,935円で、令和 7 年 5 月末日の現在高は 672,370,960円である。

⑭ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 17,734,182	円 8,894,370	円 0	円 8,894,370	円 26,628,552

増加高のうち、繰替運用利子は 355円である。